

国 地 契 第 1 1 6 号
平 成 2 7 年 3 月 3 1 日

各 地 方 整 備 局 長 殿

国 土 交 通 省 大 臣 官 房 長
(公 印 省 略)

「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

第4第4項を削除する。

第4第五項、第5の2第1項本文及び第5の2第3項中「及び第4項」を削除。

第5の2第1項第一号中「文書持参方式」の次に「(定期の一般競争参加資格審査を除く。)」を加える。

第5の2第2項中「又は第4第4項に規定する書類」を削る。

第12第2項第七号として次の一号を加える。

七 資本関係に関する事項又は役員の兼任に関する事項

様式1を次のように改める。

01 1:新規
2:更新 ※02 受付番号 ※03 業者コード ※申請者
04の規模 05 適格組
平成 年 月 日
合証明 第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日 殿

06 本社(店)郵便番号 []-[]
フリガナ []
07 本社(店)住所 []
フリガナ []
08 商号又は名称 []
09 役職 []
フリガナ []
代表者氏名 [] (印) 10 フリガナ 担当者氏名 []
11 本社(店)電話番号 [] 12 担当者電話番号 []
(内線番号 [])
13 本社(店)FAX番号 [] 14 電子入札用ICカードの登録番号 []
15 メールアドレス []
(16 代理申請時使用欄)
16 申請代理人 申請代理人郵便番号 []
申請代理人住 所 [] 申請代理人電話番号 []
申請代理人氏 名 [] (印)

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号 [] ※ 業者コード []

18 測量等実績書

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間① 年間平均実績商 (千円)	⑤ 申請を希望する部門										
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	合
						東	関	北	中	近	中	西	九	国	官	
						北	東	陸	部	隊	国	州	院	研	計	
測量																
建築関係建設コンサルタント業務																
土木関係建設コンサルタント業務																
地質調査業																
補償関係コンサルタント業務																
その他																
合 計																

19 有資格者数(人)

備 考	設 計	設 計	一級建築士	二級建築士	建築技師	全労務士 (建設関係)	一級土木 施工管理技師	二級土木 施工管理技師	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
技術士													
※ 1級建築士部門 (建設関係)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	複合技術者部門 (測量)	地質調査		
第一種電気 主任技術者	送電交換 主任技術者	特 許 A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技師	補償業務管理士	公共用地誌製図	土地家屋調査士	司法書士					

※受付番号 ※業者コード

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・池沼・港湾・空港及び	空港及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水及び	上下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地盤	基礎及び	トンネル	測量及び	建設機械	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	補償工作物	特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

21 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)																										
	①	(うち外国資本)																											
	株主資本																												
	②	評価・換算差額等																											
	③	新株予約権																											
④	計(P)																												

22 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)																													
	23 貸借対照表	①	流動資産(千円) (m)																											
		②	流動負債(千円) (n)																											
		③	固定資産(千円) (Q)																											
④		総資本額(千円) (R)																												

25 外資状況	1 外国籍会社		3 日本国籍会社	
	[国名: _____]	[_____]	[国名: _____]	[_____]
	(外資比率: %)		(外資比率: %)	
	[国名: _____]	[_____]	[国名: _____]	[_____]
(外資比率: 100%)		(外資比率: %)		

24 経営比率	①	総資本純利益率 (S/R×100)																											
	②	流動比率 (m/n×100)																											
	③	自己資本固定比率 (P/Q×100)																											

26 営業年数等	①	創業	年	月	日
	②	休業期間又は転(戻)業の期間	年	月	日から
			年	月	日まで
	③	現組織への変更	年	月	日
④	営業年数				年

27 常勤雇員の数 (人)	① 持術職員				② 事務職員				③ その他の職員				④ 計	⑤ 役員等														

※ ⑤は④の内数

様式2-2を次のように加える。

※受付番号 ※業者コード

業態調査書(測量・建設コンサルタント等)

該当の有無について 有 無 申請者会社法人等番号 - - (左欄の該当が「無」の場合も必ず記入して下さい)

資本関係に関する事項

親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)

1 会社法人等番号 - - 本店電話番号(代表)

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称

本店住所

親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)

2 会社法人等番号 - - 本店電話番号(代表)

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称

本店住所

子会社(会社法第2条第3号の規定によるもの。)

会社法人等番号	商号又は名称(40文字以内)	会社法人等番号	商号又は名称(40文字以内)
1		11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

役員に関する事項

役職名	氏名	兼任先の会社法人等番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載要領】

1. 本調査書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社については業種を問わず記載の対象となり、子会社については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
3. 役員に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。),"「監事」、「執行役員」(代表執行役を含む。)、又は「理事長」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

様式特3（イ）を次のように改める。

一般競争(指名競争)参加資格認定通知書		記	
郵便番号		業 種 区 分	
住 所		<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>	
商号又は名称	殿		
業者コード	受付番号		
平成 年 月 日	部署長		
<small>さきに審査申請のあった標記の資格について、右記のとおり資格があると認定(港湾空港関係を除きます。)しましたので、通知します。 なお、この通知書受領後に一般競争(指名競争)参加資格申請書(測量・建設コンサルタント等)の記載事項若しくは営業所の変更があった場合又は合併、破産、廃業等があったときは、速やかに届け出て下さい。</small>		<small>※情報公開法に基づく開示請求があったときは、提出された申請書類(変更届を含む)は開示の対象となります。(法人、団体及び個人の権利や競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除く。)</small>	
		有効期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

別添を次のように改める。

平成27・28 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能
 新規(N)
 読み込み(R)
 保存(S)
 印刷(P)
 データチェック(Q)
 データ送信(S)
 データクリア(D)
 終了(Q)
 ヘルプ(H)

申請書データ
 申請書入力①
 申請書入力②
 申請書入力③
 申請書入力④
 営業所入力
 測量等実績高①
 測量等実績高②
 業態調査・共通
 業態調査・鉄道
 業態調査・地理院

SS17 Version: 7.009

02 受付番号 日付 番号
 03 業者コード
 04 申請者の規模
 05 適格組合証明

TECRISコード PUBDISコード

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成27・28年度において、貴機関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請日 受付票返信先電子メールアドレス

06-07 本社(店)住所・郵便番号
 〒 - 郵便番号から住所を検索(E) | [郵便番号が分からない場合はこちら](#)
 カナ
 住所

※登録簿上住所

08 カナ
 商号又は名称 法人形態

09 代表者氏名 役職
 姓(カナ) 名(カナ)
 姓 名

10 担当者 姓(カナ) 名(カナ)
 姓 名

11 本社(店)電話番号
 12 担当者電話番号 内線

13 本社(店)FAX番号
 14 電子メールアドレス

15 電子入札ICカードの登録番号 90000000000

16 行政書士記入欄
 氏名 電話番号
 〒 - 郵便番号から住所を検索(E) | [郵便番号が分からない場合はこちら](#)
 カナ
 住所

平成27-28 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能

新規(N) | 読み込み(B) | 保存(S) | 印刷(P) | データチェック(Q) | データ送信(S) | データクリア(D) | 終了(Q) | ヘルプ(H)

申請書データ | 申請書入力① | **申請書入力②** | 申請書入力③ | 申請書入力④ | 営業所入力 | 測量等実績高① | 測量等実績高② | 業態調査・共通 | 業態調査・鉄道 | 業態調査・地理院

SSI7 Version: 7.009

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		年 月 日	建築士事務所		年 月 日
建設コンサルタント		年 月 日	地質調査業者		年 月 日
補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日	司法書士		年 月 日
計量証明事業者		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日

※登録番号欄は、登録番号<建口第〇〇〇号、(口)第〇〇〇号、ロ-〇〇〇等)の〇〇〇部分のみ右詰で入力してください。

計量証明事業者(東・西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社)

登録事業名	登録番号	登録年月日
濃度(大気)		年 月 日
濃度(水・土壌)		年 月 日
音圧レベル		年 月 日
振動加速度		年 月 日
特定濃度		年 月 日

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務												補償コンサルタント業務																
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>											
河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上下水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

平成27-28 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能

新規(N) | 読み込み(B) | 保存(S) | 印刷(P) | データチェック(Q) | データ送信(S) | データクリア(D) | 終了(Q) | ヘルプ(H)

申請書データ | 申請書入力① | **申請書入力②** | 申請書入力③ | 申請書入力④ | 営業所入力 | 測量等実績高① | 測量等実績高② | 業態調査・共通 | 業態調査・鉄道 | 業態調査・地理院

SSI7 Version: 7.009

21 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
① (うち外国資本) 株主資本	0
② 評価・換算差額等	0
③ 新株予約権	0
④ 計(P)	0

個人の場合
「④ 計(P)」欄に、純資産合計(期首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主貸勘定)の額を直接入力してください。
 ④計を直接入力する

22 損益計算書 税引前当期利益(千円)(S) 0

23 貸借対照表

① 流動資産 (千円)(m)	0
② 流動負債 (千円)(n)	0
③ 固定資産 (千円)(O)	0
④ 総資本額 (千円)(R)	0

24 経営比率

① 総資本純利益率 (S/R×100)	99999.9
② 流動比率 (m/n×100)	99999.9
③ 自己資本固定比率(P/Q×100)	99999.9

25 外資状況

外資無し(日本資本公司)

1 外国籍会社
国名: _____

2 日本国籍会社(外資比率100%)
国名: _____

3 日本国籍会社
国名: _____ (外資比率: 0.0 %)
国名: _____ (外資比率: 0.0 %)

26 営業年数等

① 創業	年 月 日
② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 審査基準日(※)	年 月 日
⑤ 営業年数	0 年

※審査基準日
資格審査申請日の直前の営業年度の終了日
(提出された財務諸表等の決算日)

27 常勤職員の数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤うち役員等
0	0	0	0	0

28 分野別技術者数(人)

①測量	②自然環境共生	③建築	④土木	⑤電気	⑥機械
0	0	0	0	0	0
⑦地質	⑧水処理	⑨廃棄物中間処理	⑩補償	⑪その他	⑫合計
0	0	0	0	0	0

※審査基準日
資格審査申請日の直前の営業年度の終了日
(提出された財務諸表等の決算日)

分野別技術者数は、環境省に申請を行う場合のみ入力してください。

平成27・28 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能
新規(N)
読み込み(B)
保存(S)
印刷(P)
データチェック(Q)
データ送信(S)
データクリア(D)
終了(Q)
ヘルプ(H)

申請書データ
申請書入力①
申請書入力②
申請書入力③
申請書入力④
営業所入力
測量等実績高①
測量等実績高②
業態調査・共通
業態調査・鉄道
業態調査・地理院

SSI7 Version: 7.009

19 有資格者数(人) 有資格者の入力・編集...

資格	人数	技術士等資格	20部門人数	総数人数
一級建築士	0	機械設計	0	0
二級建築士	0	材料力学	0	0
構造設計一級建築士	0	機械力学・制御	0	0
設備設計一級建築士	0	動力エネルギー	0	0
建築設備資格者(建築設備士)	0	熱工学	0	0
建築検査資格者	0	流体力学	0	0
測量士	0	加工・アットリ・オートマツク及び産業機械	0	0
測量士補	0	交通・物流機械及び建設機械	0	0
環境計量士	0	ロボット	0	0
一級計量士	0	医療・精密機器	0	0
環境計量士(音質)	0	その他(上記以外)	0	0
環境計量士(騒音・振動)	0	配電配電電	0	0
不動産鑑定士	0	電気応用	0	0
不動産鑑定士補	0	電子応用	0	0
土地家屋調査士	0	情報通信	0	0
司法書士	0	電気設備	0	0
一級土木施工管理技士	0	土質及び基礎	0	0
二級土木施工管理技士	0	調律及びコンクリート	0	0
一級建築施工管理技士	0	都市及び地方計画	0	0
二級建築施工管理技士	0	河川・港湾及び海岸・海洋	0	0
一級造園施工管理技士	0	港湾及び空港	0	0
二級造園施工管理技士	0	電力土木	0	0
一級電気工事施工管理技士	0	運送	0	0
二級電気工事施工管理技士	0	鉄道	0	0
一級管工事施工管理技士	0	トンネル	0	0
二級管工事施工管理技士	0	施工計画・施工設備及び検査	0	0
第一種電気主任技術者	0	建設環境	0	0
第二種電気主任技術者	0	上水道及び工業用水道	0	0
第三種電気主任技術者	0	下水道	0	0
第一種電気工事士	0	水産環境	0	0
広域突発主任技術者	0	公害管理	0	0
第二種広域突発主任技術者	0	水質管理	0	0
講師主任技術者	0	産業物管理	0	0
第一級有線テレビジョン放送主任技術者	0	空気の調和	0	0
第二級有線テレビジョン放送主任技術者	0	建設環境	0	0
地質調査技士	0	農業土木	0	0
土地調査部門	0	農村地域計画	0	0
土地評価部門	0	農村環境	0	0
物件部門	0	技術士補	0	0
機械工作部門	0	その他(上記以外)	0	0
営業補償・特許補償部門	0	林業	0	0
事業探査部門	0	森林土木	0	0
補償関連部門	0	土壌改良	0	0
総合補償部門	0	水産土木	0	0
土地改良補償業務管理者	0	水産部門	0	0
土地改良補償業務管理者補	0	経営工学部門	0	0
土地改良事業用地補償業務7年以上の者	0	コンピュータ工学	0	0

平成27・28 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能
新規(N)
読み込み(B)
保存(S)
印刷(P)
データチェック(Q)
データ送信(S)
データクリア(D)
終了(Q)
ヘルプ(H)

申請書データ
申請書入力①
申請書入力②
申請書入力③
申請書入力④
営業所入力
測量等実績高①
測量等実績高②
業態調査・共通
業態調査・鉄道
業態調査・地理院

SSI7 Version: 7.009

営業所一覧表

番号	営業所名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
0	本社(店)	-			

一覧の操作 ↑上へ ↓下へ 削除

営業所編集

名称 キャンセル

〒 - 郵便番号から住所を検索(E) [郵便番号が分からない場合はこちら](#)

力ナ

住所

電話番号 FAX番号

営業区域

全て選択/解除

北海道 青森 茨城 新潟 岐阜 滋賀 鳥取 徳島 福岡 沖縄
 岩手 栃木 富山 静岡 京都 島根 香川 佐賀
 宮城 群馬 石川 愛知 大阪 岡山 愛媛 長崎
 秋田 埼玉 福井 三重 兵庫 広島 高知 熊本
 山形 千葉 山梨 奈良 山口 大分
 福島 東京 長野 和歌山 山口 宮崎
 神奈川 鹿児島

農政局のみ入力 営業所番号 営業所長役職
[営業所番号が分からない場合はこちら](#) 営業所長氏名

左記の内容は、農政局向けの申請を行う場合のみ入力して下さい。
 本社(店)は入力不要です(入力できません)。

附 則

この要領による改正後の建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領は、平成27年度以降に締結する契約に関する事務処理について適用する。